

〈論 文〉

中国 IT 人材の越境コミュニティの考察

——埼玉県川口市芝園団地で暮らす中国 IT 人材の親世代の役割に着目して——

閻 美 芳

要旨：埼玉県川口市芝園団地は外国人の集住団地として知られ、そこに住む外国人の大半は中国 IT 人材であると言われている。既存の研究では、中国 IT 人材の芝園団地でのコミュニティ形成について異なる二つの見解が出されていた。一つ目は中国 IT 人材は流動性が高いため、コミュニティを形成できないという見解である。二つ目は、中国 IT 人材でも芝園団地固有のコミュニティを形成できているという見解である。本論文は二つ目の見解を支持しつつ、中国 IT 人材の父母に焦点を当て、次のことを付け加えた。すなわち、中国 IT 人材は日本政府の高度外国人材ポイント制度を最大限に生かして、育児の過程で父母を日本に呼び寄せた。これら日本語を話せない中国 IT 人材の父母は団地内にある公園などの公共空間を結節点に、WeChat のような SNS を活用して、自分たちの匿名コミュニティを形成した。こうして流動性の高い中国 IT 人材であっても、その父母を介することで、コミュニティ形成に成功したのである。

キーワード：越境コミュニティ、高度外国人材、孫育て

はじめに

グローバル時代における移民の人たちの子育てと親の老後扶養は、かつてないほどの変化を見せている。かつて同じ地方に住んでいた時、子育てと親の老後扶養は同じ空間、同じ地域で行われていた。ところが、グローバル化に伴う移動と越境で、移民の人たちの子育てと親の老後扶養は同じ地域で完結できなくなった。それでもなお、移民の人たちは制度の制約の範囲内で、最大限に生活戦略を組み立て、越境先の国々の制度を生かしつつ、かつてセットだった子育てと親の老後扶養の伝統を移民先で維持しようとしている。本論文では越境コミュニティをキーワードに、移民の人たちが現地の言葉を解さない親による孫育てを考慮して、いかにして越境コミュニティを形成しえたのかを示していく。

本論文の事例地は、中国人が数多く集住する団地として知られる埼玉県川口市の芝園団地である。調査対象者は、主として、日本政府が海外の優秀な人材を導入するために 2012 年から始めた

「高度外国人材ポイント制度」に従って入国した新しいタイプの越境者、中国 IT 人材の親世代に当たる人びとである。これら中国 IT 人材の親は、孫育てのために長期にわたって日本に滞在するものの、日本語を話すことは通常できない。そのため、新タイプの越境者である中国 IT 人材は、自らの親世代の生活の快適さや孫育ての利便性を図るために、自身が暮らす団地内に越境コミュニティを形成した。本論文は、こうして形成された団地内の越境コミュニティの特徴の一端を明らかにすることを目的としている。

1. 問題の所在と先行研究

芝園団地は、UR 都市機構（Urban Renaissance Agency：独立行政法人都市再生機構）によって建設・管理・運営される賃貸住宅である。芝園団地に関しては、東京や埼玉の大学生による多文化共生の活動「芝園かけはしプロジェクト」が有名である。芝園団地の運営の様子は、新聞記者の大島隆氏や団地自治会事務局長の岡崎広樹氏による著書も出版されており、そこには芝園団地の特徴

が次のように記されている。①団地住民の半分以上が外国人（中国人が一番多い）、②団地には、高齢化する日本人に対して、若い外国人（中国 IT 人材）が多い。③中国人の団地自治会加入率が低い（大島 2019；岡崎 2022）。

筆者は現地調査を実施するにあたって、芝園団地の中国人コミュニティ形成に関する下記の二つの相反する調査結果からヒントを得ていた。一つは、中国 IT 人材は流動性が高いために、芝園団地では強力かつ持続的な移民ネットワークを形成できないとする主張である（Imaoka 2021）。もう一つは、芝園団地で暮らす中国人はコミュニティ形成ができているとする見解である（山下・江 2005 など）。

同じ芝園団地の中国人コミュニティを調査しつつ、なぜこのように相反する主張が展開されたのだろうか。本論文は、この問いを念頭におきつつ、芝園団地で暮らす中国人の越境コミュニティの性質について、現地調査を踏まえて考察していきたい。

具体的な事例考察に入る前に、以下ではまず、先行研究を紐解いていきたい。

1-1 芝園団地における中国人集住の歴史

芝園団地は埼玉県川口市芝園町に位置する。団地に住民の入居が始まったのは 1978 年である。岡崎によると、1990 年代に少しずつ中国人の入居が見られるようになったものの、「チャイナ団地」と揶揄されるようになったのは 2010 年代に入ってからであった（岡崎 2022: 5-17）。2022 年 1 月 1 日現在、芝園団地を含む川口市芝園町の人口総数は 4,675 人で、うち約 2,581 人が外国人であり、その大多数は中国人である⁽¹⁾。

なぜ 1990 年代から中国人が芝園団地に集住するようになったのだろうか。これについて、滝山佳樹の下記のまとめが参考になる。①芝園団地は政府機関によって建てられたものであるため、外国人入居者を差別視しない、②最寄り駅から徒歩 7 分の所に位置し、電車で上野駅まで 20 分以内であり利便性が高い、③団地の家賃が民間アパートより安い⁽²⁾。滝山は 2001 年時点における芝園団地に居住する中国人は 500 人ほどで、すでに単

位面積あたりの人口では日本最大の中国人居住区であると指摘している。また、滝山は UR が芝園団地に入居する住民に対して厳格な資格審査を実施していたため、このことが団地に入居する中国人にある共通する特徴を与えたという。すなわち、芝園団地に入居する中国人は、①家族持ちが多い、②高学歴（修士・博士）で安定した仕事と高収入があり、2LDK か 3LDK の入居が多いというのである（滝山 2001: 61）。

芝園団地に集住する中国人は現在、IT 人材が多い。Tetsuya Imaoka は中国 IT 人材が芝園団地に集まる理由について次のように分析している。すなわち①1990 年代から日本の IT 業界がコスト削減のために業務を外部委託するようになって以来、労働力不足に悩まされてきた、②日本と経済関係が深い中国の大連市には、日本語を話せる中国 IT 人材が豊富にあった、③日本政府は 2000 年から IT 産業の発展に力を入れ、海外から IT 人材を輸入する方針を打ち出し、世界中の IT 人材が日本に移民しやすくなった、④仲介業者が IT 人材を必要とする日本の企業と中国の IT 人材をつなげる際に、家賃を低めに抑えられる UR 団地を賃貸し、社宅として利用することが業界の共通認識とされてきた、⑤芝園団地で暮らす日本人住民の高齢化が進む一方で若い日本人入居者が減少し、空き部屋が増加していたという構造的な背景もあった（Imaoka 2021: 5-7）。

以上のようなプロセスを経て、1990 年代から中国 IT 人材をはじめとする外国人が芝園団地に集住するようになっていったのである。しかし特定の団地に外国人入居者が集中したとしても、流動性の高い IT 人材の場合、居住する団地で越境コミュニティを形成できるかどうかについては、また別の考察を必要とする。

1-2 高い移動性と越境コミュニティ形成

中国 IT 人材は、仲介業者や企業の求めに応じて必要なところに移動するという、高い流動性のもとに置かれている。そのため、芝園団地では中国人同士の強いつながりができないと Imaoka は指摘する（Imaoka 2021）。

しかし、Imaoka と真逆の指摘も多い。たとえ

ば、滝山は「在日華人大型社区」をタイトルとする人民日報の報道（2010年2月16日付）を引用して次のような見解を示した。すなわち、団地内には「芝園団地華人互助会」が組織され、互助会のもとにピンポン、バドミントン、インターネット、ベンチャー投資、映画鑑賞、母と子友好会、日曜英漢教室などのクラブが設立されており、華人コミュニティが形成されたといえるという（滝山 2001: 61）。

また、山下清海・江衛は、2002年から2003年にかけて芝園団地に住む中国人50名を対象にアンケート調査と面接調査を実施し、中国人が芝園団地に集住するのは「住宅環境がよいから」、「同胞が多いから」という二つの理由であることを明らかにした。そして、山下・江は「華人社会の一般的な傾向として『五縁』（血縁・地縁・業縁・神縁・物縁）にもとづく人的ネットワークが重視される」ことにも注目する。さらに子供の中国語教育のことを考えて集住効果を重視することも、中国人の団地内コミュニティ形成につながったと指摘している（山下・江 2005: 48）。

伊藤佳穂も2019年に現地で12名の中国人に聞き取り調査を実施した結果、ここで暮らす理由として、同胞が多く住んでいることや友人がいること、中国の食べ物が身近に得られるなど、生活環境の利便性を挙げていた（伊藤 2020: 16）。

ではなぜ同じ芝園団地で現地調査を実施したImaokaと山下・江、伊藤らでは、真逆の結論になったのだろうか。筆者らはこのような疑問を抱えながら、現地調査を実施した。結論を一部先取りしていうと、芝園団地に住む中国 IT 人材の越境コミュニティを考える場合には、子育て世代とそれ以外で分けて考察する必要があるということである。子供を抱えた IT 人材は、中国から両親を呼び寄せて子供の世話をしてもらった場合が多い。呼び寄せられた親は日本語を話せないため、日本語を使わなくても意思疎通に問題が生じない移住場所を望む。このことが、芝園団地に中国人高齢者（祖父母）が集住することにつながっているのである。他方で、独身世代の中国 IT 人材は、勤務する企業の必要に応じて日本各地に派遣され、流動性が高いために、特定の団地内に生じ

たコミュニティに持続的に関わることはまれなのであった。

すでに中国 IT 人材の親世代にアプローチした先行研究はある。例えば、伊藤は2019年に芝園団地内で子供の世話をする中国人年配者に広場で声を掛けた。しかし、日本語ができないことを理由に断られたと明かしている（伊藤 2020: 13-14）。このことが示唆するように、芝園団地における調査は比較的数量多くなされているにもかかわらず、言葉の違いが壁となって、日本語を知らない中国 IT 人材の親世代を視野に入れることが相対的に少ないのである。しかしながら、24時間団地で暮らす中国 IT 人材の親世代こそが、団地内に形成された越境コミュニティ形成を解くカギであることは間違いないのである。

そこで本論文では、流動性が高く、かつ団地自治会には積極的に関わらないながら、独自の越境コミュニティを形成している中国 IT 人材とその親世代に焦点を当て、そのコミュニティのもつ特徴の一端を明らかにしていきたい。

2. 調査手法と事例地の概要

2-1 調査手法と調査対象者

芝園団地での現地調査は、インタビュー調査と参与観察の調査技法を用いて、2022年8月17日から20日、12月11日、2023年2月12日から16日、2023年7月15日から16日にかけて実施された。2022年8月17日から20日の現地調査は、南裕子（一橋大学）・左雯敏（早稲田大学）と共同で実施し、2023年2月14日の現地調査は、南裕子と共同で実施した。次頁の表1は筆者らが芝園団地で行ったインタビュー調査結果の一覧である。中国農村出身で、日本で仕事をしている筆者は、芝園団地でインタビュー調査をする際、日本語を話せない両親を日本に呼び寄せる際の悩み相談に乗る形で自己紹介を行い、調査目的を説明した。さらに論文執筆を決めた後、被調査者に匿名で論文に載せることについての了承を得た。

表1のとおり、芝園団地でインタビューできたのは14名であり、そのうち9名は自身が家族構成員に IT 人材がいる。また、14名のうち11名

表 1 芝園団地で実施した調査結果の一覧

番号	性別	年齢	出身地	来日ビザ	国民健康保険加入	在住期間 (調査時点)	来日の主要な目的	調査内容	家族の IT 関係者	調査時期
1	女	30 代	遼寧省	－	－	1 年半ほど	子育て	芝園団地在住。専業主婦、日本語が話せる	夫	2022 年 8 月 17 日
2	男	50 代	山東省	家族帯同	－	3 か月ほど	孫育て	山東省の農村出身。孫育てのために妻と来日。芝園団地在住。日本語が話せない。	娘夫婦	2022 年 8 月 17 日
3	女	20 代	遼寧省	－	加入	1 年半ほど	仕事 (IT)	3 歳の長男と 9 か月の長女がいる。両親を日本に呼び寄せて、子育てを手伝ってもらうため、芝園団地に引っ越してきた。	調査対象者夫婦	2022 年 8 月 17 日、 2023 年 2 月 14 日
4	女	30 代	福建省	－	加入	－	仕事(貿易)	貿易会社勤め。芝園団地在住。子育て (0 歳児) のため、両親を中国から呼び寄せる予定。日本語が話せない。	無	2022 年 8 月 17 日
5	女	70 代	山東省	家族帯同	加入	3 年ほど	孫育て	3 年前に来日。現在、芝園団地の近くのマンションに在住。日本語が話せない。	息子夫婦	2022 年 8 月 18 日
6	女	60 代	陝西省	家族帯同	加入	10 年ほど	孫育て	娘夫婦と息子夫婦の子育てを手伝うために夫と来日。現在、芝園団地の近くのマンションに在住。日本語が話せない。	娘夫婦と息子夫婦	2022 年 8 月 17 日、 2023 年 7 月 15 日
7	女	60 代	山東省	家族帯同	加入	11 年ほど	孫育て	孫育てのために夫と来日。2 番目の孫 (調査時点で 5 歳) が 7 歳になるまで日本に滞在する予定。芝園団地近くの戸建てに在住。日本語が話せない。	息子夫婦	2022 年 8 月 20 日、 2023 年 7 月 15 日
8	女	50 代	黒竜江省	技能	加入していない	7 年ほど	仕事 (中華料理屋)	9 年ほど前、技能ビザで一家 (夫、娘 2 人、息子 2 人) で来日。現在、中華料理屋を経営。芝園団地在住。日本語が話せない。	無	2022 年 8 月 17 日、 2023 年 2 月 14 日
9	女	60 代	遼寧省	家族帯同	加入	1 年ほど	孫育て	孫育てのために来日。芝園団地在住。日本語が話せない。	息子夫婦	2022 年 8 月 17 日、 2023 年 2 月 14 日
10	女	60 代	黒竜江省	親族訪問	加入していない	1 か月ほど	孫育て	娘は芝園団地在住。調査対象者は今まで、4 歳の孫と中国に在住。孫が母親と暮らしたいと要望したため、孫を日本に連れてきた。日本語が話せない。	娘	2022 年 8 月 20 日、 2023 年 7 月 15 日
11	女	60 代	黒竜江省	親族訪問	加入していない	5 か月ほど	孫育て	娘夫婦は不動産会社を経営。芝園団地に在住。調査対象者は 3 か月の滞在中に病気で手術をしたため、滞在期間を 6 か月に延期。日本語が話せない。	無	2023 年 2 月 14 日
12	女	70 代	黒竜江省	永住 (帰国 2 世)	加入	10 か月ほど	孫育て	調査対象者夫婦は 10 か月ほど前に、息子夫婦と一緒に芝園団地に引っ越してきた。日本語が話せない。	無	2023 年 2 月 14 日
13	女	70 代	黒竜江省	永住 (帰国 2 世)	加入	－	孫育て	12 番目の姉。息子夫婦が芝園団地の近くで戸建て住宅を購入したため、調査対象者夫婦は団地の近くでアパートを借りた。日本語が話せない。	無	2023 年 2 月 14 日
14	女	70 代	山東省	家族帯同	加入	3 年ほど	孫育て	団地在住。日本語が話せない。	息子夫婦	2023 年 2 月 14 日

出典：現地で行った調査結果をもとに、筆者作成

が50代以上の高齢者であり、1名を除いて、全員が孫育てのために芝園団地内、あるいは芝園団地の近くのアパート、マンション、一戸建て住宅に住んでいる。これら孫育てのために芝園団地・近くのエリアに住む10名の50代以上の高齢者は、全員日本語を話すことができない。

このように、筆者は2022年から2023年の1年の間に、芝園団地での現地調査を3回実施してきた。被調査者の母数は少ないものの、現地調査を通して、流動性の高い中国 IT 人材がいかにして芝園団地で越境コミュニティを形成できたのか、その仕組みについて調査を実施した。

2-2 中国 IT 人材の親世代による団地内コミュニティ形成

芝園団地で暮らす中国 IT 人材の親世代が来日し、長期にわたって孫育てできる背景には、日本の高度外国人材ポイント制度の導入があった。次節では、まず制度導入の経緯と、制度に基づいて来日する中国 IT 人材の親世代が孫育てに専念できる背景を押さえておきたい。

(1) 高度外国人材ポイント制度による親帯同の優遇措置

日本政府は1990年代以降、国内の IT 人材不足を補うため、海外から優秀な人材を積極的に入れる方向に舵を切った。2001年1月に日本政府は「e-Japan 戦略」を発表し、これを受けた「IT 基本戦略」では、2005年までに3万人程度の優秀な外国人を日本の情報通信産業に受け入れると明記した。日本政府は、こうした受け入れの具体的な数値目標を掲げると同時に、それに合わせて在留資格のうちの「技術」（現「技術・人文知識・国際業務」）分野の発給要件も緩和した。このように日本政府は、IT 資格について相互承認した国であれば、自国で実施される情報処理技術の有資格者として、「技術」ビザの申請を認めたのである（松下 2021）。

日本政府は2002年1月に中国と IT 資格相互認定を締結した。その後、日本政府は高度外国人材の受け入れを促進するため、2012年5月7日から高度外国人材にポイント制を活用した出入国在留管理上の優遇措置を導入した（「高度外国人

材ポイント制度」）。これにより、一定の条件をクリアすれば、高度外国人材の優遇措置に親の帯同も含まれるようになった。

具体的には、高度外国人材が育児などの事情を抱えていた場合、本国から親の帯同（入国した高度外国人材の夫婦のうち片方の親を母国から呼び寄せること）が認められるようになった。詳しい規定は下記の通りである。①高度外国人材もしくはその配偶者の7歳未満の子（子には養子を含む）を養育するため、または高度外国人材の妊娠中の配偶者もしくは妊娠中の当該高度外国人材等の親は、高度外国人材に対する優遇措置として日本での在留が認められる、②在留を認める条件として、帯同の親と同居すること、③在留期間更新の申請の時点において高度外国人材の世代年収（予定）が800万円以上あること⁽³⁾。

出入国在留管理庁が公表した国籍・地域別高度外国人材の在留数の推移によると、2021年末に中国の高度外国人材数は10,309人であり、日本にいる高度外国人材の65.5%を占め、国別では最も多い⁽⁴⁾。

このように、中国 IT 人材の親の来日と長期滞在は、2012年に始まった日本の高度外国人材ポイント制度の創設が背景にあったのである。

中国 IT 人材が日本での育児に親を呼び寄せる背景には、中国固有の事情もある。中国の都会で暮らす若い世代は育児を自分の親世代に頼る人が多い。例えば、SUN らが2017年から2018年にかけて、上海市にある病院の協力を得て、生後12か月から24か月の子どもを有する母親600人を対象にアンケート調査（有効回答525人）を実施した結果、70%の若者（女性）が産後、自分たちの親世代に育児を手伝ってもらっていることを明らかにしている（SUN, JIANG 2021）。

(2) 団地内コミュニティと関わるきっかけ

中国 IT 人材の親世代が団地内で強いつながりができるかどうかは、ほぼ団地での暮らしの長さにかかっている。王軍（仮名：男性、1972年生まれ・調査番号2）は、一人娘の2回目の出産を控え、2022年の5月に山東省威海市の漁村から妻とともに来日した。娘夫婦はそれぞれ IT 産業に従事し、当初は大連の会社に勤めた後に、同じ

業界の先輩の紹介で来日した。現在は芝園団地の2LDKの部屋に住んでいる。来日する前、王軍は漁業関係の会社に勤めており、中韓国境線まで魚を取りに行ったこともあるという。王軍は2LDKの部屋では娘夫婦との暮らしに窮屈さを感じるので、暇つぶしに団地内の広場のベンチに座る毎日である。日本語ができないため、広場で孫と遊ぶ年配の中国人と時には言葉を交わすものの、深いつながりができずにいるという。

それに対して、団地での暮らしが一年となった次の例を見てみよう。陳香（仮名：女性、1956年生まれ・調査番号9）は2022年8月、初孫の誕生に合わせて、IT人材として来日した息子夫婦の居住する芝園団地にやって来た。筆者が団地の広場（公民館と自治会館が入っている棟の前の空き地）で初めて陳に出会ったのは、陳が来日して8日目の朝であり、陳の散歩中であった。以下はその時の聞き取りに基づいている。

陳香は遼寧省鞍山市農村の出身で、今も村に家と農地がある。来日したのは、孫育てのためである。陳と夫の間には、子供が二人（娘と息子）いる。夫は10年前、がんで亡くなった。息子は大連の大学でIT関係を専攻し、大連で就職した（2012年）。就職は難しくなかったという。その後、息子は大連の会社から日本に派遣され、幹旋企業の仕事に応じて沖縄、大阪、東京など、各地に飛ばされてきた。息子はその幹旋企業のところで5年ほど働いたが、業績に応じて給料を上げてはもらえなかった。そこで息子はそれを理由に現在の会社に転職した。息子の嫁は息子と同じ時期に大連から日本の同じ会社に派遣され、そこで知り合った。

息子は2019年5月に鞍山市内にマンションを購入したうえで結婚式を挙げた。なぜ鞍山市かというと、陳の老後を考えたからである。陳は夫に死なれてから、しばらくは鞍山市内在住の娘夫婦と同居していた。娘夫婦に子供が生まれた際は、娘の姑が義理の母親（90代）の世話で孫育てをできなかったこともあり、娘夫婦も陳のことを思いやってこれからも一緒に暮らすように勧めた。しかし陳は、漢民族にとって老後の面倒は息子に頼るのがしきたりと考えていたので、いつか娘の

ところから出るつもりでいた。

陳と病死した夫は、かつて村で農家として暮らしていた。息子が2008年に大学に進学した時に、陳と夫は農地を親戚に委託し、ハルビン市に出稼ぎに行き、後にそこでマンションを購入した。現在も人に貸しているので、毎月家賃収入があるという。息子の結婚に合わせて新房（結婚後の住居）を用意する必要が生じた際には、ハルビン市内のマンションにするか、大連か鞍山で新たに購入するかで迷ったという。

夫が亡くなった時、陳は53歳であり、周りから再婚を勧められたこともあった。しかし陳はまだ結婚前の息子を置いて再婚する気にならなかったという。

日本に来て一番驚いたのは、息子夫婦の住まいの狭さだという。芝園団地で賃貸しているのは1LDKサイズである。これから孫の誕生に合わせて引っ越しを考えているが、息子夫婦は引っ越し先を賃貸ではなく、マンション購入を考えているという。

しかし陳は当初、中国にはすでに2つのマンションを所持しているので、日本でのマンション購入に反対したという。しかし、息子夫婦は日本で永住することを考え、陳への相談前にすでに購入を決めていたようである。陳は息子に向かって、将来は大連に戻ってIT関係の仕事を継続してほしいと伝えたが、新型コロナウイルス感染症の影響で日本の仕事を辞めて大連に戻ったIT関係の友人が、日本のほうが待遇よいと息子に言ったという。息子夫婦の日本での暮らしへの固い決意を前にすると、陳も同意せざるを得なかったという。

陳の息子夫婦は今、東京23区内で、しかも駅から徒歩圏内の便利なところにマンションを購入しようと計画しているという。息子によると、日本では一戸建てより分譲マンションのほうが転売しやすく、将来中国に戻るにしても、マンションを「過渡房」（一時的に所有して居住する部屋のこと）として所有したほうが自分の財産になるという。息子夫婦はすでに購入物件を絞っていたので、後は陳の意見を聞き入れて最終決定をするだけの段取りになっている。陳は息子夫婦に、風水

を考えて墓、井戸、ホテル近くの物件は避けるように伝えた。息子の嫁は出産前で入院中であるが、退院して落ち着いたたらすぐに引っ越しができるように、今はその準備をしているという。

陳が芝園団地の公園を初めて訪ねたのは、来日してから一週間後の夕方であった。日本語ができないため、息子からは人に進んで声を掛けないようにと言われていた。相手が日本人の場合、言葉の壁で会話ができず、かえって相手に失礼になるというのがその理由である。陳は一人で黙って公園のベンチに座っていたところ、あなたは中国人だろうと、中国東北なまりで女性から話し掛けられた。長くここに住む中国人の彼女によると、日本人は中国人が好むような赤やピンク色の服は着ないという。連れ立ってスーパーに米を買いに行く途中に公園を通りかかった中国人の年配者女性3人は、時間があるときにゆっくり話そうと約束してくれた。陳は来日前から団地内には中国人が多いと息子から聞いていたが、この時自分の目で確かめることができ、安心したという。

団地内には中国の物産を扱うスーパーがあり、従業員も中国人である。来日二日目には、息子の案内で、そこに買い物に行った。息子からは日本円をもらい、息子が少し離れたところで陳の行動を見守ってくれていたという。陳は中国のスーパーと変わらない感覚で買い物できたことから、すぐに慣れた。公園で出会った中国の年配者たちからは、そのうち団地内の日本のスーパーや周辺の八百屋など、安いところに連れていってくれると声を掛けてもらっているという。

陳が団地内の公園で言葉を交わしたのは、中国人の年配者だけであるという。子供を連れて夜の公園で遊ぶ中国人の若い母親もいたが、やはり年配者同士の方が気が合うらしい。息子夫婦がマンションを購入する予定なので、陳のここでの暮らしは長くないとみているが、来日した最初に中国人の同胞が多くてよかったと思っていると話してくれた。

筆者が2023年7月15日の夜に団地を訪れ、公園で陳香に再会した。息子夫婦がまだマンションを購入できず、一家4人は相変わらず団地の1LDKの狭い部屋で暮らしていた。ただ、1年に

わたる団地での暮らしで、陳は団地の公園で固定した話し相手（同じ孫育てに来ている中国の年寄り）ができるようになっていた。

(3) 中国 IT 人材の親世代によるコミュニティ形成を促す仕組み

伊藤の2019年の調査によれば、芝園団地で聞き取りを実施した年齢の比較的若い中国 IT 人材12名（30代以下が10名）のうち、過去5年以内に入居した者は11名、そのうち2017年から2019年の2年以内に入居した者は9名と、全体の半数をこえていた（伊藤 2020: 13-14）。この伊藤の調査が示唆するのは、比較的年齢の若い中国 IT 人材の団地での居住期間は2～5年に集中しており、たいへん流動性が高いということである。

この高度流動化に鑑みると、孫育てのために日本に呼び寄せられた親世代の団地居住期間はずっと短いはずである。それでもなお中国 IT 人材の親世代は、果たして芝園団地で強いつながりを形成できるのだろうか。

筆者らはこのことを念頭に、現地調査で中国 IT 人材の親世代に限って調査を実施したところ、次のことが明らかになった。①団地に居住していた中国 IT 人材がマイホームを購入して芝園団地から離れても、日本語ができない親のことを考え、団地から徒歩で通えるところに住んでいる人が一定数いる。そのため、親世代は夜などの自由時間を利用して団地の公園や広場に集合していた。②親世代が団地内の公園や広場で繰り広げる交流は、情報交換や憩いにとどまらず、忘年会や送別会など、組織化されたものに発展していた。

李蓮（仮名：女性、1964年生まれ・調査番号7）は山東省済寧市の山村からやってきた。村には家屋敷と農地があるものの、今では過疎高齢化で住む人も耕す人もいなくなった。李の一人息子は省都である済寧市の大学で IT を学び、卒業後、大連の IT 会社に就職した。息子は結婚する際に済寧市内で85m²の分譲マンションを購入したが、その後、会社の派遣要請に従って、芝園団地に住みながら東京で仕事をするようになった。当時、会社が賃貸した芝園団地の一室に、李の息子のほか、2人の中国 IT 人材がいた。2012年、

李の息子は育児のため、高度外国人材の優遇措置を利用して、妻と両親を日本に呼び寄せることにした。同時に、会社が賃貸した芝園団地の一室から、同じ団地内の2LDKの部屋に引っ越した。当時のルームメイトも李の息子と同じ経緯をたどり、それぞれ結婚・育児をきっかけに、中国から家族を呼び寄せ、団地の広い部屋に引っ越した。

李の息子は、日本語ができない両親に対して、「団地に中国人が多いから大丈夫だ」と説得していた。李は来日後の芝園団地で暮らしを「団地里满满的的中国世界」（団地にいると中国にいるような錯覚をさせられるほどである）と、満足しているという。その後、息子夫婦はローンを組んで、団地から徒歩10分のところに戸建ての住宅を購入した。それと前後して、息子夫婦は中国の不動産価格の上昇を見越して、済南市内で128㎡の分譲マンションをもうひとつ購入した。息子夫婦は済南市内に所持する二つの分譲マンションを賃貸に出しているが、李夫婦が帰国して済南に戻る際、一つ回収して自家用に使うという。

息子夫婦には子供が二人（2023年時点、それぞれ11歳、6歳）あり、李たちの日本での暮らしも11年近くになった。日本の規定では、中国から呼び寄せられたIT人材の親世代が所持する短期滞在ビザ（半年か一年）は延長が可能である。ただし、滞在できるのは一番下の孫が小学校に進学するまで（7歳未満）となっている。そのため李夫婦は再来年、中国に戻り、息子の済南市内に確保してあるマンションで暮らすことになっているという。

この李のように、芝園団地から移転後も、団地に通い続ける親世代は多い。

劉花（仮名：女性、1962年生まれ・調査番号6）夫婦も、移転後も団地に通い続ける者の一人である。劉は陝西省西安市の出身で、ともにIT人材である娘夫婦と息子夫婦の合わせて四人の孫の世話のため、夫とともに来日した。一時的に中国に戻っていた時期があったものの、日本での滞在期間は10年以上になった。娘夫婦が先にIT人材として来日し、息子夫婦は後にやって来た。娘夫婦は芝園団地での賃貸を経て、団地から徒歩9分のところに分譲マンションを購入した。劉に

よると、娘夫婦は当初、東京23区内にマンションを購入する予定であった。しかし、親である劉夫婦が中国語が通じる芝園団地から遠くなることに断固として反対したため、現在地に落ち着いたという。他方で息子夫婦は現在も、芝園団地内で賃借しているという。

劉の娘夫婦と息子夫婦も西安市内にマンションを所有しており、賃貸に出している。劉自身は娘夫婦も息子夫婦も将来は西安市に戻ることを願っているが、本人たちは日本での永住を望んでいるという。

四人の孫の世話で10年の間芝園団地やその周辺で暮らしてきた劉夫婦は、団地内の親世代コミュニティに欠かせない存在になっている。孫育てのために来日したIT人材の親たちは、孫が保育園や幼稚園に入園すると、少し時間に余裕が出てくる。すると5月から10月にかけて、団地内の公園や広場に集まって、囲碁や雑談を楽しむようになる。

しかしときには交流が揉め事に発展することもある。団地暮らしが5年目に入った張夫婦（仮名：60代）は、ほかの親たちとは違って、夫が料理づくりを担当し、持病をもった妻は食べる側であった。ところが張の妻は、夫に料理を作ってもらうことに負い目を感じ、かつ自分が噂されることを嫌って、よく団地内で喧嘩になる。

ある日、劉花は張の妻に団地内の広場で呼び止められ、劉の夫が自分を貶める噂をしたと言い寄ってきた。それに対して劉は、夫はそのような人間ではなく、夫も自分も四人の孫のための料理作りに忙しくて、噂を広めるような暇もないと言い返した。このことをきっかけに、劉は張の妻と疎遠になったという。後日、劉は偶然、芝園団地の広場で張の妻がほかの年配者と言ひ合いになり、多くの見物人が集まっている場面に遭遇した。劉は張の妻の素性を知っていたので、人の塊を分け入って喧嘩の止めに入り、両者をそれぞれ説得すると同時に、見物客を帰らせ、その場を収めたのだという。劉はかつて若い頃に民弁教師⁵⁾をしていたこともあり（一人っ子政策に反して子供二人を産んだため、のちに辞任に追い込まれたが）、こうした揉め事を収める手腕をもっていたのであ

る。

団地内では以上のような揉め事も起こるが、組織的な活動も継続的に行われている。IT 人材の親世代は 2019 年の大晦日に、団地内の中華料理店を貸し切って忘年会を開いた。その際には京劇なども上演させ、おおいに盛り上がったという。

以上のように、芝園団地で暮らす中国 IT 人材は、子育てのために親を呼び寄せる場合が多い。しかし中には、こうした呼び寄せができずに、自力で子育てを行っている家族もある。張萍（仮名：女性、1989 年生まれ、調査番号 3）は同じ IT 人材の夫と子供 2 人（長男と長女）の四人暮らしである。張は 2022 年 8 月現在、1 歳にも満たない娘の育児のため、仕事を中断した。張は遼寧省葫蘆島市の農村の生まれである。日本語ができない両親の孫育てのことを考えて、5 年前に芝園団地に引っ越してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で親の来日が叶わず、仕方なく仕事を中断し、夫婦で子育てをするほかなかったという⁽⁶⁾。

(4) 新たな越境者・中国 IT 人材の親世代の特徴

先行研究の蓄積も下敷きにしつつ、これら芝園団地で暮らす新たな越境者である中国 IT 人材の親世代の特徴をここでまとめておきたい。

最初に特徴として挙げられる一つ目は、いずれも一人っ子（あるいは一人息子）の親という点である。上記の陳香、王軍、李蓮、劉花夫婦のいずれもが該当する。

中国人家族の関係維持とモビリティについて研究する王曉音は、本論文にとっても示唆に富む事例を提示している。日本に留学した B は、2007 年 3 月の修士課程修了直前に、同級生であった日本人女性と結婚し、配偶者の在留資格で日本に滞在するようになった。しかし、B は 2012 年 5 月に高度外国人材のビザに切り替えた。なぜなら、一人っ子の B はすでに父に先立たれており、中国で一人暮らしの母親を日本に招いて子供の世話をしてもらおうと同時に、母親にある種の慰めを与えたいと考え、高度外国人材のビザに付属する親帯同の優遇措置を受けることを企図したからである（王 2020: 56）。

このように、一人っ子の中国の高度人材が日本

に親を呼び寄せる背景には、子供の世話をしてもらいたいという夫婦本位の意図ばかりではなく、できるだけ長く親と日本での生活をともにし、親孝行をしたいという思いもあるのである。このことは、本論文で取り上げた中国 IT 人材の親にも共通していた。

特徴の二つ目は、農業、漁業、民弁教師など、定年の規定がない産業に従事していた中国 IT 人材の親であっても、その仕事を辞め、親としての義務（子を成人／結婚させること）を果たし、次の人生のステップ（老後の生活）へと備えることを選択している点である。中国 IT 人材の親世代は、日本にいる一人っ子（あるいは一人息子）から発せられた育児の手伝いの要請を優先的に受け入れる価値観を共有している。働き盛りの王軍夫婦の事例が典型的に示していたように、コロナウイルス感染症で日本行き飛行機が減便されるなかでも、漁業会社との契約を打ち切っても来日を果たしたのである。

こうした背景には、費孝通（1936=1985）がすでに言及していたように、中国社会が蓄積してきた生育制度（という固有な社会文化／制度）のなかにある隔代扶養が関係しているといえる。隔代扶養とは、働き盛りの息子夫婦が仕事に専念し、代わりに息子夫婦の親世代が孫育てをする。その後、親世代が歳をとると、老後の扶養は息子夫婦の世話になることを指している（費 1936=1985: 311-322）。本論文で取り上げた陳香、王軍夫婦、李蓮夫婦、劉花夫婦らの孫育ても、この生育制度という中国の伝統に位置づけることができる。

ただし孫育てのために来日する IT 人材の親世代は、一番年少の孫の就学年齢に合わせて居住期間が制限される。こうした新しいタイプの越境者の高い流動性と、居住期間の制約は、中国での孫育てとは異なる環境にあると言わざるを得ない。

3. 芝園団地における越境コミュニティの特徴

3-1 団地内の広場・公園がもつ結節機能

生活空間という視点から芝園団地における中国 IT 人材の親世代について考えたとき、共通して

いたのは、居住空間の長短に関わらず、芝園団地内の広場や公園が、日本語ができない中国 IT 人材の親世代にとって、他の親世代とつながる結節点になっていたことである。広場や公園に行けば、同じ背景をもって来日した年配の中国人に会うことができ、中国語でコミュニケーションも取れることから、ホームシックから解放されるのである。広場・公園に中国 IT 人材の親たちが集まると、孫の塾の話や中国語教育の難しさ、どの八百屋のどの品物が安売りされているのかなどの情報交換が頻繁に行われる。さらには、新たにオープンした中華料理の「中国らしさ」についてまで話題になるのである。

筆者らが調査で公園内の広場に出向いたときには、中国 IT 人材の親たちが、胡梅（仮名：70 代女性）の送別会に集まっていたところだった。胡梅は新型コロナウイルスの影響で中国に 2 年間足止めされていた孫を日本に連れてきたばかりであったが、中国で留守番をしていた夫の健康が心配になり、すぐ帰国する運びとなった。胡の息子夫婦は来日当初、芝園団地で部屋を賃借していたが、後に団地から徒歩 10 分圏内に分譲マンションを購入した。胡と夫は 2 年前までは孫育てのため、このマンションに滞在しつつ、団地に通っていたこともある。胡夫婦は社交的だったので、中華料理屋での忘年会なども自ら呼びかけて開催したこともあった。胡の帰国を聞きつけた中国 IT 人材の親たちは、夕飯の後に公園に集まり、別れを惜しんでいた。

広場ではまた、日本暮らしで直面する困難に関する情報交換も行われる。劉花は日本に来てから便秘に悩まされてきたが、胡の送別会に集まった人たちのなかには、息子の嫁に効いたという薬の空き瓶を持参する人もいたのである。

ところで、これら中国 IT 人材の親たちはどのようにしてこの日時にこの場所で送別会があると把握できたのだろうか。それを知るには、越境コミュニティを支えるもう一つの結節点について論及する必要がある。

3-2 「WeChat ネーム」で形成された熟人社会

芝園団地に集まる IT 人材の親世代がお互いの

名前を呼び合うときには、WeChat アプリ上の名前（匿名が多い）を使用する。WeChat は日本の LINE に似た SNS アプリであり、芝園団地在住の中国人間で通用する WeChat グループがある。団地内の広場や公園で遭遇する IT 人材の親たちは、中国語で交流しているうちに意気投合をすると、WeChat 上で互いに友達追加をする。

芝園団地在住中国人による WeChat グループは、IT 人材の親世代だけではなく、若い中国 IT 人材たちも加入している。WeChat グループに入っていると、不用品の処分などのときに便利である。流動性の高い芝園団地では、引っ越しなどで不用品が出た際に、WeChat グループに投稿すると、無料あるいは低額で同じ団地内に住む中国人に譲ることができる。乳児の世話をする若い IT 人材の母親によると、子供の衣類なども WeChat グループから安く入手できるという。「生活上のあらゆるものが団地在住者の WeChat グループで取引されるので、芝園団地に移住してきたら、まずこの WeChat グループへの加入を勧められる」⁽⁷⁾。

芝園団地およびその周辺に居住する中国人たちの WeChat グループは、団地内の中華料理屋や八百屋、スーパーなどを中心に束ねられている。中国人が経営する団地内の八百屋の WeChat グループに入ると、果物の團購もできる。團購とは、新型コロナウイルスの影響で団地が封鎖された際に、外に出られなくなった中国国内の都市住民が創出した購買方式である。住民は団地内の中国人から一人の代表者（団長と呼ばれる）を選び、購入したい品目、数量などを団長に伝え、共同購入してもらう。芝園団地は中国国内の団地とは事情が異なるものの、團購を実施することで次の二つの利点を得られる。①團購によって果物を全量売りさばける、②スーパーより安い値段で売ることができ、それがさらなる消費者獲得につながる。

芝園団地で IT 人材が野菜・果物などの日常生活必需品の購入しようとする場合、多くは親世代がそれを担っている。親世代は息子や娘夫婦に教わりながら、WeChat グループの團購機能を使いこなすようになっていく。WeChat を使いこなすようになった親世代は、買い物だけではなく、自

分たちの日々の団地内交流にも使用している。夏の夜に広場で仲間と囲碁を楽しんでいた 60 代の女性は、囲碁仲間の WeChat ネームは口にしても、囲碁仲間の本当の名前は知らないという。こうしたコミュニケーションが可能になるのも、WeChat ネームが誰のものであるのかを互いに知っているからである。

以上のように、芝園団地やその周辺で暮らす IT 人材の親世代は、「WeChat ネーム熟人社会」を形成してきたのである。中国語で「熟人」とは、互いを知り尽くす人同士のことを指す言葉である。高度に流動化し、かつ居住期間に制限があるなかでも「WeChat ネーム熟人社会」が成り立つのは、ここで暮らす誰もが SNS (Wechat) を十分に使いこなすことができるからである。

このように、2012 年以降に導入された高度外国人材に対する優遇措置によって誕生した新たな中国 IT 人材について調査した本論文では、次のことを明らかにすることができた。すなわち、両親を日本に呼び寄せることが可能な中国 IT 人材は、自身の流動性を前提としながらも、日本語を話せない親世代の快適さを考慮しつつ、越境コミュニティがすでに存在している芝園団地やその周辺にマイホーム購入し、集住・定住するようになっていたことである。そして孫育てのために日本に呼び寄せられた親世代は、団地内の公園や広場、そして SNS (WeChat) という結節点を介して、高い流動性の中でも、「WeChat ネーム熟人社会」を形成していたのである⁽⁸⁾。

4. 結 論

本論文は、中国人が集住する団地として知られている埼玉県川口市の芝園団地を事例に、新たな越境者である中国 IT 人材の親世代に焦点をあて、流動性が高い中国 IT 人材が、同じ団地内に集住することで形成された越境コミュニティの特徴を探ってきた。その際、芝園団地内の中国人コミュニティについての相反する 2 つの主張、すなわち IT 人材は流動性が高いために、強力かつ持続的な移民ネットワークは形成できないとする主張と、中国人コミュニティがすでに形成されているという主張のいずれが実態に適しているのかに

留意しながら調査を実施してきた。

結果として本論文では、芝園団地に中国人コミュニティが形成されているとする山下・江らの見解を基本的に踏襲しつつ、中国 IT 人材とその親世代に焦点を当てることで、さらに次のことを明らかにした。すなわち、中国 IT 人材の親世代にとって、孫育ては「生育制度」の一環なのであり、息子・娘夫婦の家族の再生産のためのものと考えられていた。それに対して、中国 IT 人材として来日した彼ら／彼女らは、日本政府の優遇措置を利用して、日本語を話せない親世代でも日本で容易に快適に暮らせるように、交通アクセスが便利で、疑似的に中国の生活環境に近い中国人集住区である芝園団地を居住地としてあえて選んでいたのである。また子供が生まれて団地内の部屋が手狭になると、芝園団地周辺にマンションなどを購入したうえで、そこから生活の必要に応じて団地に通うことにより、結果としてさらに芝園団地内の越境コミュニティを拡大させていたのである。

芝園団地内に生成した越境コミュニティは、団地内の公園・広場を結節点に、SNS (WeChat) を駆使し、忘年会や送別会といった組織的な実践を行いながら、「WeChat ネーム熟人社会」となっていた。この「WeChat ネーム熟人社会」は、芝園団地という居住および生活消費に特化した場において形成されたものであって、ニューヨークやパリ、横浜にあるようなチャイナタウンとはその性質を異にしていた。

以上のようにして形成された芝園団地の越境コミュニティは、日本政府が中国 IT 人材を誘致しようとして設計した制度当初の目的とは異なる位相で形成されていることには注意が必要である。日本政府は海外から優秀な IT 人材を呼び寄せるため、高度外国人材に親の帯同を認めた。その目的はあくまで、高度外国人材の子育てなどの生活上の障害を取り除くことで、高度外国人材の職業生活を容易にし、定着率を高めることにある。そのため、実際に制度に基づいて呼び寄せられた親たちの実際の生活のありようについては、制度はほとんど問題にしていない。しかし、実際に来日した中国 IT 人材は、本論文で明らかにしたとお

り、呼び寄せる親が日本語を話せなくても日本で快適に過ごせる生活環境かどうかを十分計算して呼び寄せを決定していたのである。つまり、親を呼び寄せられる環境を日本側に用意できるかどうか、中国 IT 人材を日本にとどめておくための重要な要素なのである。

このような実態を踏まえて、今後さらに優秀な中国 IT 人材を日本に誘致しようという場合には、IT 人材が一般に流動性が高い労働力であるという性質は変わらなくても、芝園団地のように、呼び寄せた親たちが中国語のみで生活できるような魅力的な越境コミュニティが容易に形成され得るかどうかが重要になってくるのではないだろうか。

さらに付け加えると、通常、外国から来日して団地に居住するという場合、その者はマイノリティとして肩身の狭い暮らしをしていると想像されがちである。しかし、芝園団地の場合はむしろ逆であり、中国物産や文化を含めたコミュニケーションがすべて揃っているからこそ、中国 IT 人材は制度の優遇措置を使って積極的に親を呼び寄せようとするのである。言い換えれば、中国 IT 人材は、あえて芝園団地近くに居住するという実践を行ってまで、自分たちの親世代が日本でマイノリティにならないようにしていたのである。こうした芝園団地付近をあえて選んで居住するという中国 IT 人材たちの実践は、日本の受入企業にとっては意図せざる結果（一般に流動性が高いと思われながら、実は首都圏周辺の特定の居住地区に中国 IT 人材のストックが集中する）をもたらししているということが出来るかもしれない。

本論文は、中国 IT 人材の親世代に注目することで、中国 IT 人材が高い流動性をもつ（日本にも中国にも不動産を所有し、条件に応じて素早く生活拠点の移動を可能にする経済的余裕と才覚、技術をもつ）にもかかわらず、なぜ芝園団地という特定の場所に集住するのか、その仕組みの一端を明らかにした。そこには、中国 IT 人材である彼ら／彼女らとその親世代が背負っている文化をベースにした越境コミュニティの存在があり、この越境コミュニティの生成可能性が彼ら／彼女らの生活可能性に大きく影響を及ぼしていたのであ

る。

付記

本論文は科研費（19K12472, 20K02108, 21KK0033）による成果発表の一部である。

注

- (1) 川口市役所の HP (kawagutchi.lg.jp) 上の情報を参照（2022 年 10 月 11 日取得）。
- (2) UR のホームページでは、2023 年 1 月現在の家賃を次のように紹介している（2023 年 1 月 6 日取得、https://www.ur-net.go.jp/chintai/kanto/saitama/50_1820.html）。間取り 1K～3DK、家賃（公益費）54,500 円～129,500 円（3,170 円）。芝園団地の家賃は民間アパートと比べて決して安いとは言えない。しかし、UR 賃貸住宅は礼金・手数料・更新料・保証人ナシで入居できるため、長期にわたって居住する場合、民間アパートより安い場合もある。
- (3) 出入国在留管理庁の HP にもとづく（2023 年 1 月 6 日取得、<https://www.moj.go.jp/isa/content/930001695.pdf>）。高度外国人材でない外国人が親を日本に呼び寄せる場合、用意されているのは、最長在留期間 3 ヶ月（一回延長あり）の親族訪問ビザである。高度外国人材の親（在留資格・「特定活動（34 号・高度専門職外国人又はその配偶者の親）」）の場合は、国民健康保険などの日本の医療保険制度が利用できるのに対して、親族訪問ビザの場合は外国人親は利用する資格がない。
- (4) 出入国在留管理庁の HP にもとづく（2023 年 1 月 6 日取得、<https://www.moj.go.jp/isa/content/930003527.pdf>）。
- (5) 1958 年以降、戸籍制度によって中国では都市農村の二元化が進んだ。農村では、教員資格を有しない中卒以上の者を教師として雇い、国から補助を受けて、村から給料が支給される教員のことを民弁教師という。民弁教師の多くは農民戸籍である（鮑良 2002: 17）。
- (6) 2022 年 8 月 17 日、芝園団地での聞き取りにもとづく。2023 年 2 月 14 日に再訪した際には、張萍から夫の両親を中国から呼び寄せる調整ができ、4 月から仕事に復帰するとの報告を受けた。なお張萍は、筆者らが芝園団地で出会った若い中国 IT 人材の一人である。張によると、中国 IT 人材は日本の受入企業と契約書を交わした後にビザを取得する段取りになっているという。また日本企業に入社するには日本語で面接を受ける必要があるた

めに、中国 IT 人材の多くは中国内で半年ほどにかけて日本語学習をしてから来日するのが一般的であるという。

- (7) 2022 年 8 月 17 日、20 代の若い中国人女性への聞き取りにもとづく。
- (8) 中国人たちが芝園団地内の広場で集まる際、「老王」(王さん)、「老韓」(韓さん)のように、互いの姓で呼び合う場面も多くあった。このように、芝園団地には流動性の高い中で形成される中国人の「WeChat ネーム熟人社会」だけではなく、長期間にわたる交流のなかで形成された五縁(血縁・地縁・業縁・神縁・物縁)熟人社会も、確かに存在する。

参考文献

【日本語文献】

- 鮑良, 2002, 「中国農村地域における民弁教師の問題」神戸大学教育学会『研究論叢』9: 15-21.
- 伊藤佳穂, 2020, 「共生社会への取り組みに関する研究ー埼玉県川口市芝園団地での実地調査から」『東京女子大学言語文化研究』29: 1-39.
- 松下奈美子, 2021, 「東アジアにおける高度人材の国際労働移動の誘因分析ー1980 年代から 2000 年代の韓国人 IT 人材の日本への移動を中心に」『情報通信学会誌』39(2): 59-70.
- 岡崎広樹, 2022, 『外国人集住団地ー日本人高齢者と外国人若者の“ゆるやかな共生”』扶桑社.
- 大島隆, 2019, 『芝園団地に住んでいますー住民の半分が外国人になったときに何が起きるか』明石書

店.

- 滝山佳樹, 2001, 「中国人留学卒業生の就業事情」『日本生産管理学会論文誌』8(1): 58-63.
- 王晓音, 2020, 「中国人高度人材の家族関係の維持とモビリティー東京都における異文化間結婚の事例を通して」『三田社会学会』25: 49-63.
- 山下清海・江衛, 2005, 「公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化ー埼玉県川口市芝園団地の事例」『人文地理学研究』29: 33-58.

【中国語文献】

- 費孝通, 1936=1985, 生育制度ー中国の家族と社会(横山廣子訳), 東京大学出版会.

【欧米語文献】

- Tetsuya Imaoka, 2021, *Shibazono Danchi: a Japanese public housing complex as part of the migration infrastructure for Chinese IT workers*, MoLab Inventory of Mobilities and Socioeconomic Changes. Department 'Anthropology of Economic Experimentation'. Halle/Saale: Max Planck Institute for Social anthropology
Doi:10.48509/MoLab.3003 (2022 年 12 月 22 日取得)
- Yi SUN, Na JIANG, 2021, *Grandparents' Co-Parenting Styles in Chinese Cities: Living Styles and Mothers' Quality of Life*, Asia-Japan Research Academic Bulletin, Asia-Japan Research Institute of Ritsumeikan University, ONLINE ISSN 2435-306X, Vol.2, 31.
https://doi.org/10.34389/asiajapanvulletin.2.0_31 (2022 年 12 月 22 日取得)

A Case Study of the Transnational Community of Chinese IT Professionals:
Focusing on the Parents of Immigrant Workers Living in
Shibazono Danchi Housing Complex, Kawaguchi City, Saitama, Japan

Meifang Yan

Shibazono Danchi public housing complex in Kawaguchi City, Saitama, is known as an immigrant-dense residential center, where a large part of its population consists of Chinese IT professionals. The preceding studies have presented two different opinions regarding community building among these Chinese IT professionals in Shibazono Danchi. The first view is that they cannot build their own ethnic community at this housing complex because of their highly mobile backgrounds. The second is that the Chinese residents in Shibazono succeeded in forming a particular community of their own. This study agrees with the latter opinion, focusing on the parents of these Chinese IT professionals and introduce the findings: These Chinese IT professionals brought their parents from back home to live with them during child rearing, to make maximum use of the points-based preferential immigration treatment system of the Japanese government for highly-skilled foreign professionals. The parents of the IT professional immigrants from China, who could not speak Japanese, came to build their anonymous community by gathering at public spaces such as the parks and the other open spaces in the Danchi site as their social nodes and by using social media like WeChat. This phenomenon bolsters the formation of Chinese community among immigrant IT professionals in Shibazono Danchi in spite of their high mobility.

Keywords: Transnational communities, Highly-skilled foreign professionals, Grandparenting